

3. 分科会

//// (1) 社会福祉 //////////////////////////////////////

宮 崎 市

◆社会の福祉事業～宮崎市の取組み◆
～市民と行政との協働によるまちづくり～
津村重光 宮崎市長

1. 宮崎市の概要

宮崎市は九州の南東部に位置し、太平洋に面し温暖な気候と豊かな自然に恵まれた、南九州の中核都市であります。

本年1月に周辺3町との合併により人口は約37万人となり、宮崎県の県都として発展しております。「躍動する太陽都市・・・みやざき・・・」をスローガンに、健康福祉、ボランティア、教育文化、環境、都市景観、子育て支援の分野において「九州一のまちづくり」に取り組んでおります。

なお、2000年の九州・沖縄サミットにおきましては、本市が外相会合の開催都市として選定され、国際会議都市として国内外に広く認められました。また、2002年のサッカーワールドカップでは、準優勝国のドイツとスウェーデンの両チームが本市でキャンプを行ったこともあり、年間を通じて国内外を問わずたくさんのスポーツチームがキャンプを行っています。

さらに、本年6月には南国の特色を活かして、ハワイアンダンス「フラ」の世界大会「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル」の国内予選大会を開催するなど、国際観光リゾート都市・スポーツランドみやざきとして発展しているところです。

このように、一定の飛躍を見せている本市ですが、反面、少子高齢化や都市化が進行し、様々な課題に対して、より適切な対応が求められております。

本市では21世紀にふさわしい、人にやさしい、きめ細やかな行政サービスの実施に向けて福祉分野を中心に、様々な行政施策を展開しております。

それでは、今回のテーマであります「社会の福祉事業」について、本市の取り組みを紹介いたします。

2. 人にやさしい宮崎市

本市が魅力ある都市づくりを行ううえで、大きなテーマとして掲げているものの一つに「人にやさしい宮崎市」があります。現在、都市行政においては、「心の豊かさ」や「安らぎ」などに重点が移りつつあります。すなわち、福祉や自然環境、教育、文化などのソフト分野の充実を意味します。

本市はこれまでに「九州一の健康福祉都市」を目標に、健康と福祉面の充実に力を入れてまいりました。例えば高齢者福祉の面ですと、特別養護老人ホームをこの10年間で8箇所、老人保健施設を9

箇所新設しています。

また、障害者福祉の面では、3年前に宮崎市総合発達支援センターを開設し、隣接する市郡医師会の歯科福祉センターとともに、障害児や障害者およびその家族の在宅生活を支援する拠点づくりを進めてまいりました。

さらに、児童福祉の面では、2年前に宮崎市小児診療所を開設し、入院治療を要する小児患者のために24時間・365日の体制により小児救急医療体制を整えています。

3. 市民協働による福祉のまちづくり

これまで述べたものは、主に行政サービスとして取り組んできた事例です。しかしながら、全てを行政の手によって賄うには限界があります。今後、社会福祉の様々な課題を解決するためには、市民一人ひとりが世代を超えて互いに支え合い、心のふれあう、やさしさに満ちたまちづくりを進めることが重要だと認識しているところです。

以上を踏まえ、本市では5年前に「宮崎市福祉のまちづくり条例」を制定し、すべての市民が幸せを実感できる福祉社会を実現するため、市民、事業者及び市の協働による福祉のまちづくりを進めていくことにしました。

そして、この条例をより具体化するため、2年前に「宮崎市福祉のまちづくり総合計画」を策定しました。計画の策定作業では、市民と行政がお互いに知恵を出し合い、協働体制のもとで約3年の日数をかけて福祉に関する現状を話し合い、それらの解決策に関する研究を行いながら完成させたところです。市民が計画づくりの段階から積極的に参画し、施策の実現に向けて取り組むといった流れは、今後ますます広まるものと考えております。

4. 地域住民による支え合いづくり

これまでの社会福祉は、様々な制度に基づき、「行政が一方的に行うサービス」というイメージが強くなりました。しかし、今後は行政だけでなく、それぞれの地域において、地域住民、事業者などがともに連携し、支え合う地域社会をつくるといった「地域福祉」の考え方が広まりつつあります。

昨今、私たち行政側は市民に対し、「分権型社会における市民自治の確立」といった話をする機会が多くなりました。今後の高齢社会における地域福祉の推進には、向こう三軒両隣に始まる地域での友愛と相互扶助がいっそう求められているのに、地域の連帯感が薄まりつつある現状は大変気がかりです。

このような難題に対して、市民に対し、「自助」「互助」「公助」の連携、特に互助の精神の充実を訴えてまいりました。良き市民社会の実現、すなわち行政依存でなく、「心やさしい市民による支え合う地域づくり」が大切だと申し上げ、その具体的な手法としてボランティアによるまちづくりに取り組んできました。

5. 九州一のボランティア都市づくり

阪神大震災以降、ボランティア活動への意識や関心が高まっており、福祉分野にとどまらず、保健、医療、教育、まちづくり、文化、防災、国際交流など多岐にわたって広がりを見せています。

本市では、このような状況を踏まえ、「心やさしい市民と行政との協働によるまちづくり」のスロー

ガンのもと、ボランティアなどの市民活動を推進しているところです。なかでも、本市の姉妹都市であるアメリカ合衆国バージニアビーチ市の取組みを学ぶために、通算122名の市民研修訪問団を派遣し、現在は団員がNPO法人やボランティア団体のリーダーとして、様々な分野の支え合い活動や地域づくりに取り組んでいるところです。

さらに、災害時ボランティアコーディネーターの育成により、災害に強いまちづくりを進めております。昨年9月に発生した台風災害においては、多くのボランティアが救援活動にあたるとともに、災害時ボランティアコーディネーターをはじめ、各地区の自主防災組織が活躍するなど、市民レベルでの災害支援体制も強固なものになりつつあります。

6. 地域自治区の設置と地域コミュニティ課の創設

さて、本年1月の市町村合併に伴い、「自分達の地域は自分達で…」といった意識のもと住民自らが地域の問題を掘り起こし、市民自治意識を高め、地域のコミュニティ意識に関心を持つための方策として、地域自治区を設置しました。これは旧宮崎市内を15地区に区割りを行い、それぞれの地域住民や各種団体との協働による地域づくりを進めるとともに、住民に身近な行政サービスを提供するものです。

さらに、これまでの市民活動推進課を地域コミュニティ課に改編し、地域におけるコミュニティ意識の醸成や、市民活動、地域福祉活動を広げるための方策を検討することとしています。

7. これからの社会の福祉事業のあり方

今後の福祉は、地域での福祉活動が活発に行われることが望ましいといえます。昨年、地域での支え合い体制を深めるためのモデル事業として、本市の木花地区において「地域の支え合いづくり座談会」に取り組み、約1年間で7回の座談会を開催し、地域住民主体による話し合いを進めてまいりました。座談会は約40名の住民により、まちの課題や解決策について研究するとともに、実践可能なものから取り組んでまいりました。一つの事例として、宮崎大学の学生が地域の祭りに初めて参加し、それがきっかけとなり地域住民との交流が芽生えました。

このように、地域の住民が世代を超えて集い、話し合い、知恵を出し合って支え合いの実践活動に取り組むといった流れを広めていくことにより、地域の支え合いづくりは実現するものと考えています。

8. おわりに

以上、人にやさしい支え合う地域づくりを実現するために、「九州一の健康福祉都市・ボランティア都市」づくりに取り組んでまいりました。

今後、団塊の世代の皆さんが定年退職し、地域には様々な専門性を持ち備えた人材がたくさん存在することになります。これまでテーマ別に盛んに行われてきた市民活動を地域型に転換し、住民が日常生活を送っている身近な場所で様々な活動が展開されることを期待しています。

今後とも宮崎市は市民の皆さんの地域に対する熱い思い、情熱をまちづくりに反映させ、市は側面的に支援しながら、特色あるまちづくりを進めていきたいと考えております。そのことが、これからの「社会の福祉事業」を成功させる近道だと信じております。

大 分 市

◆『安心・健康モデル都市おおいた』の実現をめざして◆

釘宮 磐 大分市長

古代シルクロードの要衝にして中央アジア最大の都市ウルムチへ、シルクロード終着の地ジパングから、大いなる歴史のロマンに導かれてやってまいりました。大分市長の釘宮磐でございます。本日は、『安心・健康モデル都市おおいた』の実現をめざして」と題して大分市における福祉の取組みを報告させていただきます。

1. 大分市の紹介

初めに、大分市の概要を紹介します。大分市は、日本列島の中で3番目に大きな九州という島の北東側にあり、面積は約500平方キロメートル、人口は約47万人です。市の北側と東側は海に面し、風光明媚な海岸線が続きます。特に、市の東端の高台から眺める海の景色は素晴らしく、時の経つのを忘れさせてくれます。また、外縁部は標高400メートルから600メートルの山々に囲まれており、その間を縫うように2本の大きな川が流れ、北の海へ注いでいます。

観光資源は、ニホンザルが約1,200頭生息し、国立公園にも指定されている高崎山があり、猿寄せ場では数百頭の群れを目の前に見ることができます。また、その高崎山の麓には、日本で最も人気のある水族館のひとつ「マリンパレス」があり、その隣には人口ビーチもあります。このように、大分市は山と川と海という自然の要素がすべてそろった美しい都市なのであります。

大分市の歴史は非常に古く、紀元7世紀には国の統治機関が置かれて政治の中心都市となりました。また、16世紀後半には大友宗麟公という傑出した領主のもと、諸外国との貿易により隆盛を極めました。市内には病院が建てられ、西洋音楽、西洋演劇などが日本で初めて演じられました。また、中華街もあってにぎわうなど、当時の大分市は海外にもその名を知られた国際交流都市だったのです。

その後は低迷期に入りましたが、1960年代からは企業誘致を起爆剤に飛躍的な発展を遂げることとなります。まず、海岸部の埋立地には製鉄所や石油製油所、石油化学コンビナートなどを誘致し、続いて内陸部にはIC工場を誘致しました。1980年代には情報産業を誘致し、最近もキャノンの工場誘致に成功しました。このキャノンの御手洗会長は大分県出身であり、今年5月に財界総理にあたる「日本経済団体連合会会長」に就任されたばかりです。大分市に進出している企業には、このキャノンを初め新日鐵、東芝など世界的な企業が多いのも特徴です。

こうした企業誘致の成功により大分市は、この40年あまりで人口が2倍以上になるなど、日本でもっとも急成長を遂げた都市のひとつに数えられています。

また、海外との交流にも力を注いでおり、今年5月には、友好都市である中国武漢市に事務所を設置しました。日本の都市が単独で中国に本格的な事務所を構えたというのは、政令都市を除けばおそらく大分市が初めてであり、今後、文化芸術、教育分野などにおける市民交流の促進はもとより、産業経済分野におけるビジネスチャンスの提供など、実利を伴った市民・企業交流の拡大にも大きく寄与するものと確信しています。

2. 「安心・健康モデル都市おおいた」の実現をめざして

次に、今回のテーマである「社会福祉」について、高齢者福祉と児童福祉を中心に大分市の取り組みを紹介します。

日本では今、人口の高齢化と少子化が同時進行しており、総人口も昨年減少に転じました。高齢化の進行は年金や医療費などの社会保障費の増大を招き、子供の減少は必然的に将来の労働力人口の減少、経済活動の停滞などさまざまな影響を引き起こします。したがって、日本では高齢者福祉と児童福祉がもっとも重要なテーマとなっています。大分市においても、出生数の減少傾向が続き、高齢者の割合は確実に増加しています。また、人口も、現在はまだ若干増加していますが、数年後にはピークを迎えると予想されています。

さらに、家族構成についても、かつては親子三代同居で子どもも大勢いる形が当たり前で、高齢者の世話も子育ても家族が協力して行っていたのですが、核家族化が進んだことでそれができなくなり、高齢者の世話や子育ては社会全体でカバーする時代になっています。

こうしたことを踏まえ、大分市では、すべての市民が快適で、生きがいのある生活を営むことができる「安心・健康モデル都市おおいた」の実現をめざし、子育て支援策や高齢社会にふさわしい福祉施策を積極的に展開しています。

まず、子育て支援についてですが、「男は仕事、家事と育児は女の役目」という意識がまだ根強く残っていて、子育ては主に母親の役目となっており、核家族化で子育てについて相談する人もいないため、母親は孤立しがちです。ベビーシッターを雇うという習慣はありませんから、母親が働いている場合は子供を公的な保育所や民間の託児所に預け、働いていない場合は母親がひとりで育児をすることになります。そこで、大分市では公的な保育所の定員を増やし、民間の託児所に対する援助も積極的に行いました。その結果、保育所や託児所に入れない子供はほとんどいなくなりました。

また、子育てに専念している母親のために「こどもルーム」をつくりました。「こどもルーム」は、乳幼児や児童が遊具で遊べたり、読み聞かせの教室が開かれたりする施設で、母親同士の交流や情報交換の場としての役割も果たします。市内にはすでに6カ所あり、毎月2千人の親子に利用されているところもあります。こうした施設を展開している都市はほとんどないため、市外からの転入者に特に好評です。今後も計画的に増設し、母親の要望に応じて行くことにしています。そのほか、不妊治療に対する助成を国に先駆けて実施するなど、大分市ではさまざまな子育て支援策を講じています。

あるNPO法人が全国主要都市を対象に実施した2005年度の次世代育成環境調査において、大分市は総合第1位に輝きました。大分市は子育てをしやすい環境にあるということが、客観的に証明されたわけです。このことが広く浸透すれば、子供の減少に歯止めがかかるのではと期待されるところです。

次は高齢者福祉です。大分市は、日本では高齢者福祉の先進都市として知られています。例えば、緊急通報システムは、ひとり暮らしの高齢者の自宅に通信機を設置し、心臓発作などの緊急時には身につけた発信機のボタンを押すだけで救急センターと近隣の住民に緊急事態の発生が伝わり、速やかに救助を受けられるという仕組みですが、大分市はこのシステムを今から20年も前に全国に先駆けて開発し、その後全国に普及しました。

また、ひとり暮らしの高齢者に乳酸菌飲料を毎日直接本人に届けたり、テレホンセンターから定期的に電話をかけたりにして高齢者の安否を確認し、孤独感を和らげるといったこともしていますし、電

話をもてない低所得者には無料で電話を設置し、電話通話料の補助も行っています。

高齢者に対するサービスは種類が多く、すべて紹介すると1時間はかかりますからこれくらいにして、ここで市民の健康づくりの取組みについて少し触れます。

日本は世界一の長寿国であり、かなり前から人生80年時代を迎えています、その長寿を支える老人医療保険制度とドイツをモデルにした介護保険制度は、高齢者の増加とともに給付費が増加し、自治体の財政を圧迫しています。大分市も例外ではなく、今後も高齢者の増加に比例して給付費が増え続ければ、市の財政はさらに逼迫することから、給付費を抑えるための対策が必要になっています。その一方で、市民の間で健康への関心は高まっており、スポーツをはじめ健康づくり教室や生活習慣病に関する講演会なども、参加者が増加しています。この医療・介護保険給付費の抑制という課題と、元気で人生を全うしたいという市民の願いに同時に応えるものとして、大分市では、市民の健康づくりに取り組んでいます。この取組みによって「自分の健康は自分で守る」という意識が市民の間に広く浸透し、一人ひとりが自分にあった健康づくりを実践していけば、将来の医療費の抑制も図られるものと期待しています。

次に、社会福祉に大きな役割を担っている「地域コミュニティ」について説明します。

今年5月27日に発生したインドネシアジャワ島中部地震でも、「ゴトン・ロヨン（相互助け合い）」と呼ばれる隣近所のネットワークが、地震発生直後の被災者救済や復興作業の中核を担ったと言われていますから、コミュニティの役割やその重要性は世界共通なのだと思います。

日本においても、社会がそう豊かではなかった時代、人々は地域社会においてお互い助け合い、支えあって暮らしていました。つまり、地域コミュニティがうまく機能していたのです。ところが、個人が豊かになり、核家族化や少子化、都市化が進展するにつれて地域社会との結びつきが希薄になり、相互扶助の精神も隣人愛も次第に失われていきました。これが地域コミュニティの崩壊です。大分市でも様々な問題が発生するようになり、地域コミュニティの再構築が喫緊の課題となっていました。

そこで、地域コミュニティを本来の姿に再構築するため、新たな取組みを始めたのです。具体的には、自治会が自主的、主体的に取り組む防犯防災、青少年の健全育成、子育て支援、環境保全活動など、「地域コミュニティの再構築」につながる事業に助成する制度を創設しました。また、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を高めるため、自治会での自主防災組織の結成に向けた取組みを強化しています。

このほかにも、地域コミュニティの活性化のためにさまざまな仕掛けを行いました。そのひとつが大分市を日本一きれいなまちにしようという運動で、簡単に言えば、地域コミュニティが中心となつてごみを拾う運動です。ただごみを拾うだけでは面白くないので、昨年8月にはごみを拾う人数でギネス記録に挑戦するイベントを実施しました。当日は小さな子供からお年寄りまで約15万人という、それまでのギネス記録の倍近い参加者があり、見事ギネス記録を更新しました。大分市の人口約47万人の3分の1近い市民が市内全域でいっせいにごみを拾ったのですから、実に壮観で、また、大変感動的でした。

このギネス記録樹立で大分市民の情熱と結束力を全国に発信できたことが市民の誇りとなりました。最近では、市内の各地や職場単位で、ごみを拾う市民の方の姿を良く見かけるようになり、「自分たちの住む地域は自分たちの手でよくしていこう」という機運が盛り上がっていますから、それを行政が積極的に後押しすれば、必ず古きよき時代のコミュニティが蘇り、それぞれの地域にあった、特色あ

るまちづくりが進むものと確信しています。

地域コミュニティだけでなくNPOやボランティアの活動も福祉の充実にとって不可欠であり、こうした市民団体や企業、個人と行政が協働して福祉のまちづくりを進めることで、『安心・健康モデル都市おおいた』が実現されるものと考えています。

以上、大分市の事例を紹介しましたが、このサミットに参加されている各都市の多くはまだ人口膨張が続いており、大分市の事例は現時点ではあまり参考にならないかもしれません。しかし、そうした都市もいずれは成熟期を迎えます。そのころには大分市は少子高齢化を克服して一段の飛躍を遂げているはずであり、その経験と成果をサミット参加各都市と分かち合えるものと確信しています。

最後に、福祉は、私が政治の道を志す原点ともなった分野であり、これからもライフワークとして全力で取り組んでまいりたいと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

上海市

◆上海市の高齢者福祉事業の総合的な発展と促進◆

～市政府による指導と地域の参加～

姚明宝 上海市政府副秘書長

上海市は近代的な巨大都市であります。1979年、全国に先駆け高齢化社会に突入しました。近年、市場経済体制構築の促進とともに、社会主義を中心として調和された社会が発展する一方で、上海市は法律に則り、責任を持って公共事業を実行する市政府の構築を進めています。また、高齢者対象の福祉事業には全ての市民が関心を寄せていますが、上海市は、地域社会の参加を求めると同時に、市政府が規定する運営指針に則し、公共事業に対する多くの高齢者の多様な個別ニーズに合致した事業の促進を目指して、たゆまざる努力を続けております。

1. 上海市の高齢化人口の基本的特徴

2005年末までに、人口調査に登録されている上海市の高齢者人口は266万3,700人に達しました。これは調査人口の19.58%に相当します。その主な特徴は以下の通りです。まず、高齢化人口の比率が高いことが挙げられます。この比率は中国の全体平均の2倍近く、先進国・地域のなかでも比較的高い比率です。2番目の特徴は高齢化の速度が早い点です。2000年から2005年の間で、高齢化人口はその5年前に比べて倍増しました。第3に、老人比率が極めて高い点があります。現在、老人人口の比率は全人口の15.6%にも上っています。最後に、高齢者のみで生活している世帯が非常に多いという特徴があります。全高齢者人口の28.1%が高齢者のみで構成する世帯となっており、高齢者のみで構成する全世帯数の23.3%が1人暮らしの老人です。

2. 上海市の高齢者を対象とした福祉事業開発の基本的状況

上海市人民政府は高齢者を対象とした福祉事業の開発に高い関心を持ち、長年、高齢者のための福祉事業制度の構築に全力を注いできました。我が上海市は、高齢者対象の福祉事業制度が市民重視型社会の構築と、人重視の経済社会の完全かつ調和のとれた促進に必要な、年齢格差に関係のない全世代間の調和に貢献すると考えています。その実現への主な政策は以下の通りです。

2.1 社会経済発展の枠組み内での高齢者福祉事業への取り組み

上海市人民政府は、高齢者福祉事業を市全体の社会経済発展の枠組みに取り入れ、全体的な取り組みの中で対策を講じています。上海市は高齢者福祉事業の発展に関するいくつかの重要な指標を、国家経済および上海市全体の社会発展指標に取り入れ、高齢者福祉事業に関する第10期および第11期5年開発計画を策定しています。開発計画では、老人福祉事業の実施理念、開発目標、および基本的課題を設定しています。老人福祉事業の運営体制は、市、行政地域/地方、および行政区の3レベルにおける30以上の組織で構成し、高齢者福祉事業開発の重要テーマを検討し、調和ある発展を図っております。市政府は高齢者介護サービスに従事する組織の持続可能な発展を目指して、福祉団体が所有す

るベッド数の増大を1994年以来12年間継続して具体的なプログラムとして促進してきました。

2.2 高齢者福祉事業団体の発展への取り組みを再強化

ここ数年、高齢者福祉事業団体の継続的発展を促進するため、政策に基づき、社会参加や地域による実施および多角的展開を試みる支援運営指針を実施してきました。上海市政府は、建設土地利用、パイロット計画、公共料金、税控除および免税、金融助成金、医療および保証割引など16分野における優遇政策と、「18施策」と呼ばれる支援政策を相次いで発表しています。また、近隣地域を含むあらゆる地域に新たな設備を有する質の高い高齢者介護団体が多く普及するよう、地域社会の協力や参画による高齢者介護団体の設立を奨励しています。2005年末までに、上海市の老人介護用のベッド数は50,000床、老人ホームのベッド数は3,900床以上、地域内の高齢者用の標準的なアクティビティ・ルームは5,700室以上に増加しました。これにより、高齢者福祉団体や医療機関が抱える施設関連問題が緩和され、地域に居住する高齢者の生活が格段と豊かになりました。

2.3 在宅介護サービスの積極的な発展

上海市は2000年以来、多くの高齢者が好む在宅介護サービスの開発に取り組んできました。個々の自宅を基点とし、地域の協力のもと、老人介護サービス機関の専門的支援による在宅介護サービスは、高齢者からの委託ベースで個別訪問サービスやデイケア・サービスを提供します。そうすることにより、その地域内の自宅に暮らす高齢者が、生活する上の介護サービスを自宅で受けることや、専門家による便利なサービスを近隣の老人ホームで受けることが可能になります。現在、様々なレベルの高齢者在宅介護サービス機関によって、6万人以上の老人がサービスを受けており、4万人以上に緊急通報装置が設置されています。介護サービスが必要でありながら経済的に困難な状態にある高齢者に対しては、市政府は介護サービス補助券の発行という形で介護補助を行っております。昨年実施された介護補助総額は4,800万人民元に上っています。またすべての地域が専門家チームを組織し2人1組で情報の伝達や、頻繁な訪問、ホットラインによるアドバイスの提供、安全チェックなど心のこもった「5プラスX」サービスを独居高齢者に提供していますが、このような措置によって、1人暮らしの高齢者は、大家族すなわち社会のぬくもりを感じることができます。

2.4 高齢者介護福祉事業の評価制度の着実な改善

上海市は地域内で在宅介護サービスを実施する一方、特に困難な状況にある高齢者に対しては助成金を提供しています。試行期間を経た後、介護サービス助成金に関する科学的な統一基準を緊急に策定することが必要となりました。そこで2004年から2005年にかけて、欧州連合（EU）の支援のもと、オランダ、スウェーデン、フランスなどEU諸国の実際の事例を参考に、それらの事例と上海の実態を組み合わせる在宅サービス需要に関するそれまでの評価基準を修正・改善し、評価要素の数量化を行い、実態に合致した「上海市の高齢者介護福祉サービス需要に関する評価基準」およびその情報管理システムを導入しました。これらの基準は、特定の地域や区で試行後、実用化が着実に進められました。このようにして高齢者介護サービス評価制度が改善され、上海市における高齢者介護福祉事業の基準構築を促進するための堅実な基盤がもたらされました。

2.5 高齢者福祉事業に関する政策および法規制の継続的な改善

上海市人民政府の関係部署は1998年以来、高齢者福祉事業に関する多くの政策、法規制および規范文書を策定してきました。主要なものには「上海市の高齢者介護団体の運営法」、「上海市の福祉事業の社会的促進に関する見解」、「上海市人民政府による2005年高齢者介護事業に関する具体的計画の完全な実施と高齢者介護事業促進に関する見解」、「上海市における高齢者介護福祉団体の構築、高齢者介護福祉事業の確立に関する設計基準条例」などがあります。高齢者介護サービス機関を対象とした一連の優遇政策や、高齢者介護機関の設立、設置基準、年次点検、罰則、運営および事業内容に関する具体的な規定が策定されています。また、それに先立ち、高齢者福祉事業の発展を促進、正規化、そして指導する政策体系や法規制の枠組みも策定されました。

さらに、高齢者へのボランティア活動を社会全体で積極的に推進しています。思いやりを持った高齢者支援活動を行う組織が1,000団体以上設立され、ボランティアによる高齢者へのサービスが520万回以上提供されました。これらの試みすべてが、高齢者福祉事業と社会文明の発展の促進に積極的な役割を果たしています。

3. 上海市の高齢者福祉事業のさらなる発展を目指す計画

高齢者の高まるニーズに対応するため、上海市はあらゆる国・地域の実例を参考事例として活用し、社会や経済の発展状況に対応した高齢者福祉事業制度の構築に努めています。上海市の目標を総括すると、複合的な事業様式や様々な水準のサービス機能を有し、多数を対象とする「上海モデル」の創造です。第11期5ヵ年計画では、専門機関の支援のもと、主に地域内で提供する在宅介護サービスを重視した高齢者介護サービスの社会規範を徐々に策定する予定です。複合的な種類の異なるレベルの高齢者介護サービスを段階的に策定し、上海市政府の主導のもと市民や社会の参画を奨励する形で、その仕組みを徐々に整備することになっています。上海モデルの構築にあたり、市政府は最善の努力を尽くして、市民全体と福祉対象市民の利益の調和、地域内における在宅介護サービスと介護団体による施設での集約的な高齢者福祉サービスとの調和、実際の生活と精神的なやすらぎとの調和、世界各国の経験と中国の伝統的慣習との調和ある関係をめざしていきたいと思っております。上海市の第11期5ヵ年計画によりますと、高齢者社会福祉介護サービスを受ける人口は、2010年には、上海市の人口調査における高齢者人口の10%以上となると予測されております。

今後、上海市は、高齢者の関心が特に高い、直接的で現実的な利益給付面の進展のため、以下のような政策や取り組みを行って参ります。

3.1 地域内における高齢者在宅サービスの発展

高齢者のニーズに焦点を当てながら、さらに高齢者サービスの内容と形態を改善します。食事、そうじ、排泄、旅行、入浴、治療など生活や救急・医療措置における高齢者への介護サービスは、地域の事業団体を中心に行われます。高齢者は、介護サービスの形態について選択することができます。上海市は優れた個別訪問サービスを提供するだけでなく、高齢者自身が地域活動に積極的に参加するように奨励しています。デイケア・サービスを提供するとともに、近くに居住する高齢者がお互いに助け合えるよう、拠点となる相互支援センターを地域に普及させることも推進しています。

3.2 地域内における高齢者介護施設の設立を継続的に促進

上海市は高齢者介護機関の発展を引き続き促進しています。たとえばベッドの構造やサービス機能、さらには地域的な設置状況の改善に努めています。コミュニケーションを重視した介護型の高齢者機関の発展については、以下の事項に重点を置いて尽力しています。第1に介護機関は高齢者に近く便利な場所に位置し身体的な介護を緊急に必要とする高齢者ニーズに対応できなければなりません。さらには介護施設に暮らす高齢者のニーズとサービス提供側との間に発生する問題を軽減することが望ましいと考えています。医療・公衆衛生担当省庁や、高齢者介護機関、介護病院、末期医療施設等の統一計画など、介護事業資源組織・資源の改善に努めます。また、医療介護サービスと生活援助サービスを相互に補完させながら、高齢者の需要に対し、包括的なサービスを供給します。

3.3 高齢者の支払い能力を高める

上海市は今後も引き続き養老保険制度を改善し、年金代替率を徐々に増加して参ります。また、経済的な問題を抱え自立が困難な高齢者のためのサービスを対象とした補助金の強化に努め、補助金の対象範囲を徐々に拡大し、経済的に困難な状況にある高齢者の生活を援助するための基本的問題の解決を優先させています。ドイツや日本の成功事例を参考に、上海市の特徴に配慮した介護保険の導入を検討し、リスク対応が可能な高齢者介護サービスの提供能力の強化を進めています。

3.4 高齢者介護事業に対する政策支援と運営手段の改善

上海市政府は、今後も投資手段を改善し、高齢者福祉事業への公共投資を継続的に強化しながら、高齢者介護組織の構築、困難な状況にある高齢者へのサービス提供、福祉事業団体の日々の運営等を対象とした補助金政策を改善していきます。高齢者介護サービスを奨励し、「地域住民による運営と市政府による支援体制」および「市政府、地域住民双方の参画による運営」の構想を加速させ、介護サービスの提供者の連携や組織化、高齢者介護事業機関のグループ化を推進する政策支援を策定し、実行する予定です。さらに、高齢者の健康状態や在宅介護サービスおよび施設での高齢者介護サービス等に対する評価基準制度を改善します。また、福祉事業サービスを必要とする高齢者の状況を包括的かつ均等な基準で評価し、需要・供給能力に則した介護サービスの合理的な配分を目指しています。

上海市は人口高齢化問題に直面する中、高齢者介護福祉事業の課題に積極的に取り組み、中国の現状や上海市の能力に合致した対応策の追求に努めています。国内および海外における高齢者介護福祉事業事例を教訓に、解決策を探求し、上海市における高齢者介護福祉制度の構築と発展を促進して参ります。

釜山広域市

◆U-シティプロジェクトの推進◆

李京勳 釜山広域市政務副市長

1. はじめに

アジア太平洋都市サミットの会員都市における優れた指導者である皆様方に対し、釜山市が現在進めている「U-シティプロジェクト」についてご説明する機会を与えて頂き、光栄の限りです。

釜山市は、ユーラシア大陸と太平洋を結ぶゲートウェイ（出入口）に相当する場所に位置しており、コンテナ取扱量で世界第5位の港湾都市です。また2002年アジア競技大会、2002年ワールドカップ、2005年APEC経済首脳会議を主催するなど、年間を通して数多くの国際会議や国際行事を開催しています。

さらに、すでに策定されている都市開発戦略にユビキタス情報技術を導入することで、21世紀の都市開発戦略の実現に向けて邁進しています。

それでは、釜山市のU-シティ建設計画とその戦略について説明申し上げます。まず、その背景について説明した後、ユビキタス戦略計画の策定、釜山U-シティ構想、実施計画、戦略的事業、プロジェクト実施戦略、資金調達方式の順で説明いたします。

2. 背景

「ユビキタス」は、IT産業の分野において新たに登場した専門用語です。それは、「誰もが、いつでも、どこからでも情報ネットワークにアクセスできる」という新たなIT環境を意味する用語であり、膨大な数のマイクロコンピュータとマイクロチップをあらゆる場所に設置・接続することによって、然るべき場所で然るべきサービスを利用者に提供する環境整備が可能になります。その意味で、次世代の電子地方自治体の確立と都市開発戦略の策定における重要な概念として、ユビキタスが注目されているわけです。

釜山市は現在、港湾、運輸、展示会・会議、保健福祉など、住民の日常生活に密接に関係する様々なインフラと産業にユビキタス技術を導入することで、「21世紀型都市を目指す革新戦略」の策定を進めています。その新たな戦略が実現すれば、景気低迷、交通渋滞、物流コストの増大、高齢化社会などの問題の解決が可能になり、釜山市における生活の質の改善、新たな成長推進力の創出、都市競争力の強化などに寄与することになります。

3. ユビキタス戦略計画の策定

釜山市は、優れたユビキタス技術と実績を有する民間企業のKT社と協力する形で、「ユビキタス戦略計画」の策定を完了しました。これは、地方自治体の都市開発計画を策定する過程で民間資本が投入された初めての事例です。

今回の戦略計画策定に要した期間は2005年4月から11月までの7カ月です。総費用は30億円で、その内訳は釜山市が12億ウォン、K T社が18億ウォンを負担する形になっています。

ユビキタス戦略計画では、U-ポート、U-トラフィック、U-コンベンション、U-ヘルスの4つをU-シティプロジェクトの主要分野として位置付けています。さらにその4分野は、U-ポート関連で11、U-トラフィック関連で12、U-コンベンション関連で7、U-ヘルス関連で9の、総計39の戦略的事業に細分化されています。

4. 釜山U-シティ構想

進化と革新を続ける都市として、U-シティ釜山構想の目的は、「情報の流れが絶えることなく自由に接続できるアジアゲートウェイ」の構築にあります。

「情報の流れが絶えることなく自由に接続できるアジアゲートウェイ」を構築することによって、釜山市は、「様々な分野で優秀な人材とビジネスエキスパートが集まる都市」、「資金調達、I T、観光・文化産業の促進に資金を投入する都市」、「国際通商都市」、「情報を共有し活用する都市」に進化するものと考えています。

5. U-シティプロジェクトの実施計画

U-シティプロジェクトは、戦略上の優先順に従って3段階に分けて実施され、2012年までに完了することになっております。第1段階は2006年から2008年を対象期間とし、U-ポート、U-トラフィック、U-コンベンション、U-ヘルスという4つの分野に重点を置いて、釜山市の中核都市機能を強化することでU-シティ開発の基礎を構築する予定です。第2段階は2008年から2010年を対象期間とし、強化された能力に基づいて、U-セキュリティ、U-スクール、U-ヴァレー (Valley) など、プロジェクト対象分野を拡大する予定です。第3段階は2010年から2012年を対象期間とし、釜山市の特色を生かして、U-エンターテインメントなど付加価値の高い新たな成長推進力を創出する予定です。

今回のプロジェクトを成功させるために、釜山市は2010年までに、必要なインフラ整備に2,500億ウォン、問題解決手法の開発に5,500億ウォンの計8,000億ウォンの資金拠出を計画しています。今回のプロジェクトによって、GDPは5兆から8兆ウォン増加し、90,000件の新規雇用が創出されるものと考えております。

6. 主要4分野と39の戦略的事業

それでは次に、U-シティプロジェクトの4つの主要分野、すなわちU-ポート、U-トラフィック、U-コンベンション、U-ヘルスに関する実施計画についてご説明します。

(1) U-トラフィック

U-トラフィックプロジェクトの目的は、最新電子情報通信技術を道路と車両に導入することで、個々の必要性に応じた情報を住民に提供し、交通関連設備を効率的に運用することにあります。それによって、交通の安全性と利便性を高め、釜山市の経済活性化に貢献する交通システムの構築が可能になります。

釜山市は、道路通行料金自動収受 (E T C) サービス、公共交通情報サービス、交通情報統合サービス、タクシー情報サービス、運転手に対する交通情報サービスという5つの短期的業務と

駐車場情報サービス、公共交通費用支払サービスなどを含む8つの長期的業務の実施を計画しています。

(2) U-コンベンション

U-コンベンションプロジェクトの実施を通じて、釜山市は、観光客と国際会議・展示会施設の利用者にいつでもどこからでも情報を提供できる環境を整備し、世界最高の国際会議都市と観光目的地のひとつに変貌を遂げるために、最新技術とネットワーク環境の導入を計画しています。釜山市は、今年度早々に、7つのU-サービスの提供を開始する予定です。

その新サービスは、BEXCO（釜山展示・コンベンションセンター）を訪れる市内観光バスとその展示会議施設で提供する予定になっています。

(3) U-ヘルス

住民の日常生活に密接に関係するU-ヘルスプロジェクトは、医療情報の統合による処理の簡易化、保健福祉機関との協力による24時間体制の医療サービスシステムの確立を実現するU-テクノロジーとU-ネットワークを利用することで、住民に対する医療サービスを拡充し、「健康な釜山市」の構築に寄与するものです。

その目的を達成するために、釜山市は、中央政府と民間部門と共同事業体を設立することで、テレビ電話による遠隔治療サービス、健康管理サービス、慢性疾患患者のための在宅治療サービスなど9つの新規サービスの計画と導入を予定しています。

(4) U-ポート

釜山市は、海洋水産部と協力して、港湾産業と物流産業に従事するすべての企業が、情報を共有するだけでなく、貨物の位置と状況を追跡するRFID（無線ICタグ）技術と他のユビキタス技術を備えた港湾も共有する統合コミュニティの基盤を構築する計画を進めています。

その目的を達成するために、釜山市は、PCP（港湾コミュニティポータル）とRFIDに基づく総合輸送サービスを含む、11の新規サービスの提供を開始する予定です。

7. プロジェクト実施戦略

U-シティプロジェクトを実現させるために、釜山市は産業界、学界、関係機関と協力して、経験と専門能力を結集する知識ネットワークを構築する予定です。

政策に関する助言の提供と国民的合意の形成を目的として、国会、市議会、大学や他の関係機関の代表者で構成されるU-シティ支援委員会を設置する予定です。さらに、各分野に関する技術的助言を提供するU-シティ諮問委員会の設置も予定しています。それ以外にも、U-シティプロジェクトに関するユビキタス技術研究と実行を目的として、ユビキタス釜山会議とU-シティ作業部会も設置する予定です。

8. 資金調達方式

U-シティプロジェクトに必要な資金は釜山市、中央政府、民間部門がそれぞれ拠出する予定です。

U-シティプロジェクトに関する実施計画など、基本計画の策定に必要な資金は釜山市が拠出します。国内競争力の強化を目的としたU-ポート建設プロジェクトや他のプロジェクトなど、均衡の取れた国内開発の実現を目指す地方革新プログラムに必要な資金については、中央政府が拠出し、民間部門は、

ユビキタスインフラ構築プロジェクトに関する資金を拠出することになります。

9. まとめ

U-シティプロジェクトが実現すれば、膨大な経済的利益が生じるばかりでなく、釜山市民の生活の質が向上し、釜山市が世界的に躍進する舞台が整うと考えております。釜山市民は教育、医療、交通、文化、観光などの分野で多くの有益な情報とサービスを楽しむようになります。大気汚染と交通事故の問題も多少なりとも軽減され、また、U-トラフィックサービスの拡充によって高度な交通・物流ネットワークを備えた環境が整備されて、交通渋滞の緩和や物流コストの削減も進むこととなります。

U-シティプロジェクトに関連する全プロジェクトが完了する2010年には、釜山市は名実ともに世界初のユビキタス都市になるものと確信しております。

以上で、私の説明を終わらせて頂きます。ご清聴、誠にありがとうございました。

広州市

◆広州市の都市インフラの整備と発展◆

陳明德 広州市副市長

広州市の都市運営について説明し、その経験を皆様方にお伝えする機会を与えて頂き、嬉しい限りです。広州市長の張広寧に代わりまして、広州市の都市インフラの整備について説明いたします。

1. 広州市の概要および開発戦略

1.1 広州市の概要

広東省の省都である広州市は、東経112度・北緯22度で珠江デルタ地帯の北部に位置する都市です。また、華南地域の中心都市として、中国と世界を結ぶ南の玄関口の役割を果たしています。広州市の気候は亜熱帯モンスーン気候で平均気温19.6度、平均相対湿度66%となっています。さらに、降雨量が多く四季を通じて花が咲き乱れることから、広州市は「花の都」の愛称でも親しまれています。

広州市の総面積は7,434.4km²で、計画されている都市建設用地の面積は2010年末までに785km²、その中心地区の面積は549km²になる予定です。2005年現在の登録人口は750万人、GDPは5,115億元で1人当たり7,000米ドルに達し、中国第3位の経済力を誇る都市であります。

また、美しい山と澄んだ水に恵まれ、2,200年以上という長い歴史を誇る文化都市でもあります。漢王朝と唐王朝の時代から「海上シルクロード」の出発港としての役割を担うとともに、嶺南文化の発祥地であり、現在では中国で最も活力と潜在力の高い近代的大都市の1つとなっています。広州市はここ数年で、「国連生活環境改善優秀賞」と「中国人間居住環境モデル賞」を受賞し、「国際ガーデン都市」の称号も与えられました。

1.2 都市開発戦略の目的

持続可能な戦略を堅持し、地域協調と生態環境を優先事項に掲げる広州市は、天然資源開発と環境保護の調和を図り、工業化を促進し、健全かつ持続可能で急速な経済開発を実現しました。政治・経済・情報・文化の中心地としての機能を最大限まで高めるとともに、全般的な都市競争力を強化するため、広州市は、広東省の開発を促進するとともに、他の華南地域にとどまらず、南アジア全域に影響力を及ぼす近代的大都市を目指して、都市建設計画を進めています。つまり、日常生活と事業経営に適したエコシティの建設を目標に掲げているということです。

1.3 都市計画および開発戦略

広州市は、古くから白雲山と珠江で分断されている都市構造の見直しを図り、山、河、都市、農地、海で構成される新たな構造、すなわち、珠江沿いに一群の衛星地区を配したネットワーク構造を整備する事業を進めています。「第11期5ヵ年計画」の対象期間中、2010年全体都市計画に従って、広州市は、「南部地区の開拓、北部地区の活用、東部地区の拡張、西部地区との協力」という都市開発戦略を実行する予定です。さらに、都市構造全体の転換を促進するために、郊外地区を拡張するとともに、

機能構造を最適化し、人口密度と交通量を低下させる計画も進めています。

「天河新都心、広州新都心、奥体新都市、大学都市、白雲新都市、花地新都市」という「2つの新都心と4つの新都市」を建設する重要なプロジェクトは、2010年までに完了する予定で進められています。また、珠江沿いに一群の衛星地区を配した新たな都市構造の整備も完了させる予定です。

2. 広州市の都市交通インフラ開発

2.1 概要、全体目標および開発戦略

長年にわたり都市基盤整備に膨大な投資を続けてきたことで、広州市は、空港・港湾・鉄道を中心とした都市交通構造を整備するとともに、効率性と利便性の高い「2つの高速」交通システム（高速道路と高速鉄道路線）を特徴とした総合交通システムを構築しました。また、華南地域における交通拠点、物流基地、乗客集中地区としての機能も強化しています。

広州市は今後5年、アジアに対する空輸サービスの最適化を続け、国際舞台に進出するとともに、珠江沿岸全域に影響を及ぼす中心地区を目指して都市建設を進める予定です。さらに、都市空間を拡張し、効率性を向上させる優れた都市運営を十分に生かすため、立体交通網を完成させる計画も進めています。人間本位の視点に立った環境にやさしい交通機関を開発するとともに、利便性・効率性・迅速性が高いだけでなく、環境保護指向型の優れた大都市総合交通システムを構築することによって、広州市の次の都市開発戦略を策定する上で、最良の都市総合交通サービスの提供が可能になります。

2.2 白雲新国際空港の開発

「管理の一元化、土地の一括確保、段階的な建設、継続的な開発」という原則に従って、白雲国際空港を短期間で建設しました。196億元の資金を投じた第1期空港建設は2004年8月に竣工し操業が開始されました。同空港の規模は総面積15km²、敷地面積35万m²、年間旅客処理能力2,500万人、ピーク時の乗客9,300人、年間貨物処理能力100万トンで、面積83,000m²の倉庫も備えています。エプロン（飛行機が乗客の乗降、手荷物・食料品・補給品の積み卸しをするため駐機する場所）部分の面積は86万m²で、旅客機66機と貨物輸送機5機を駐機させることができます。同時に、東側に3,600m、西側に3,800mの滑走路2本の建設も完了し、それぞれ、カテゴリⅡとカテゴリⅠに分類される高光度着陸照明装置と飛行安全照明装置が配備されています。2005年度については、航空便21万便、利用客2,340万人、貨物・郵便物・手荷物取扱量60万トンという実績を達成しました。

新国際空港の操業が開始されたことで、広州市の航空輸送量は急速に発展し、計画期間終了の5年前の時点で、すでに2,000万トンを超えています。状況の変化に対応するために、白雲国際空港は2006年1月から拡張計画を開始しました。その計画には、東側と西側に各3つのエプロン、フェデックス（FedEx）アジア太平洋地域流通センター、第2出発ターミナルビル、第3滑走路を総工費164億元で新設する工事などが含まれています。その計画によると、東西3つのエプロンの新設は2010年末までに完了し、年間旅客処理能力は4,300万人に達する予定です。第2出発ターミナルビルの新設は2012年までに完了し、操業が開始される予定です。それらの新設が完了すれば、白雲国際空港の敷地面積は104万m²に達し、内部駐機158機と外部駐機21機の計179機の航空機の駐機が可能になり、3本の滑走路が並んで配備されることとなります。その結果、白雲国際空港の年間旅客処理能力は7,500万人、年間航空機離着陸回数は55万8,000回に達する見込みです。

2.3 広州新駅の開発

広州鉄道拠点計画は、広州新駅、広州駅、広州東駅、花都補完駅という「3つの駅と1つの補完駅」を対象にしています。広州市の旅客鉄道路線には、「1つの駅と2つの補完駅」と10の貨物駅が配置されています。

広州新駅は、番禺区鐘村鎮石壁村に敷設されています。そこは、西部自然保護区と沙湾自然保護区および鐘村と蓮花山を結ぶ地点で、広州市の中心部から17kmほど離れた場所です。広州新駅は、武漢市と広州市を結ぶ中国初の旅客鉄道路線である武広線に敷設された駅で、広州市と珠海市を結ぶ広珠線、広州市と深圳市を結ぶ広深線の始発駅となっており、広州市と茂名市を結ぶ広茂線にも連結しています。広州市は華南地域で最大の旅客鉄道拠点であり、市北部地区には華中地域を結ぶ路線が敷設されており、市南部地区には珠江を結ぶ路線ばかりでなく、香港とマカオに至る路線まで敷設されています。広州新駅では、15のプラットフォームと28の出発路線を敷設する計画を進めており、敷地面積は20万㎡、予定旅客処理能力は年間1億1,075万人に達する見込みです。その敷設工事は本年7月に着工し、2008年4月末までに竣工する予定です。

2.4 地下鉄路線の開発

ここ数年、公共交通機関を優先事項とする政策に従って、CPC広州支局と広州市当局は地下鉄路線整備を急速に進めています。広州市は現在、4つの地下鉄路線（地下鉄1号線、地下鉄2号線、地下鉄3号線第1区間、広州大学都市用の地下鉄4号線）を運営しており、その総延長距離は59.25km、1日当たりの利用客は58万5,000人に達しています。本年末までに延長距離110kmの地下鉄路線が開業する予定です。地下鉄3号線、4号線、5号線を対象とした延長距離170.35kmの敷設を目的とした事業もすでに進められており、それ以外の路線については、第1次調査が行われています。2010年までに、広州市は8つの地下鉄路線を運営することになり、その総延長距離は237.6km、年間乗客処理能力は11億人ないし13億人に達する予定です。

2.5 港湾施設の開発

長い歴史を持つ広州港は、華南地域で最大の港湾拠点です。広州港の貨物取扱量は2001年度に1億2,800万トン記録し、初めて世界10大港湾の仲間入りを果たしました。2005年度においては、広州港の貨物取扱量は中国全土で第3位、世界でも第5位に達しています。広州南沙港区は2004年9月に操業を開始し、その時点で、コンテナ取扱量は108万トン記録し、初年度予定取扱量を達成したことを考えると、広州市は港湾都市に変貌したと言えるかもしれません。現在、南沙港区の第2期工事が急速に進んでおり、6つの5万トン級コンテナ港の敷設工事が予定通り2007年に竣工すれば、合計10の港が配備されることになり、南沙港区の貨物処理能力はさらに拡大します。

「第11次5カ年計画」の対象期間中、広州港は港湾の拡張、構造転換、港湾機能の調整を中心とした事業を展開しています。港湾基盤整備を促進し、造船台、コンテナ、石油、食料、石炭および鉱石に関連する港湾建設に重点を置くとともに、港湾構造の改善を図り、近代的港湾を総合的に構築する予定です。2010年までに貨物取扱量3億2,000万トン、コンテナ処理能力1,000万トン達成する計画を進めています。

2.6 市街地道路交通網の開発

2005年末までに、市街地道路の総延長距離は5,076kmに達し、対象地域面積を83.246㎡まで拡大するとともに、道路交通インフラに関する強力な構造転換と整備投資を通じて、高速道路、幹線道路および支線道路からなる道路交通網を構築しています。また、上質な市街地道路交通網の構築を特に重視する形で、都市指向型の道路交通網の整備を進めています。

都市空間を拡張するために、広州市は、地域交通センターと車両通行・物流センターの機能を一元化しました。中心地区と郊外地区の交通ニーズや輸送ニーズに応じて、広州市は、「中心地区の構造転換を図り、郊外地区まで計画対象に盛り込む」という方針を実行しています。中心地区については、拡張・分離・迅速性を考慮し、中心地区の交通量の拡大を目的として、一定の機能を備えた市街地交通網を構築するとともに、道路交通網を様々なレベルで改善することに重点を置いています。

112kmの高速道路と190kmの幹線道路の新設と改築を進める予定です。郊外地区については、珠江デルタ地帯において、広州市を中心とする3つの環状道路、12の放射状道路、4つの縦断道路および4つの横断道路からなる高速道路網の整備を精力的に進めています。新たに建設整備される高速道路の総延長距離は445kmに達します。その高速道路網が完成すれば、幹線道路と支線道路を通じて、広州市を中心とした4つの環状道路と18の放射状道路からなる機能性の高い効率的な市街地道路網が完成することになります。

3. 広州市下水処理システムの開発

3.1 概要、基本計画および開発戦略

広州市の下水量は現在、10の地区と2つの都市を含め、323万 m^3 /日となっています。特に都市部の下水量は245万 m^3 /日、新たに創設された地区と郡の下水量は78万 m^3 /日に達しています。

広州市における下水汚濁問題の解決と住民の生活環境の改善を図るために、広州市当局はすでに、下水処理場建設に約95億元の資金を拠出しており、2006年度は35億6,000万元の資金拠出を予定しています。広州市内の中心地区（旧第8地区）にはすでに、1,072.15kmの下水管が敷設されています。大坦沙下水処理場建設工事、獵徳下水処理場第1期・第2期建設工事、西朗下水処理場第1期建設工事、瀝滂下水処理場第1期建設工事という4つの大規模な下水処理場の建設工事を進め、すでに稼動しています。その下水処理能力は139万 m^3 /日に達し、2005年度の下水処理率は76.2%まで上昇しました。

広州市は、「住民指向型の景観重視都市」を前提とした持続可能な開発という方針を堅持しています。総合的な計画策定、基本要素の重視、段階的な実施を特徴とする持続可能な開発戦略に従って、広州市当局は、高い目標を掲げた高水準の下水処理基本計画を策定しています。その計画は都市部に重点を置くとともに、水源保護の機能を強調した内容となっています。さらに、科学的な下水回収・処理と段階的な機能を備えた稼動システムの確立も計画に盛り込まれています。

広州市当局は2010年までに、広州市内の下水回収率と処理率を各々90%、汚泥安定化処理率を70%まで上げる計画を進めています。さらに、水資源の総合的利用を実現するとともに、河川や他の水源の動物生態機能を蘇生させることも計画しています。

3.2 主な下水処理場の開発

広州市の都市部では、大坦沙、獵徳、西朗、瀝滂、大沙地、石井、龍帰、竹料、九仏の9地区に主

な下水処理場を建設する計画を進めています。特に、大垣沙下水処理場建設工事、獵徳下水処理場第1期・第2期建設工事、西朗下水処理場第1期建設工事、瀝滂下水処理場第1期建設工事という4つの大規模下水処理場の建設を進め、すでに稼動しています。他の下水処理場はすべて建設中ですが、獵徳下水処理場第3期建設工事と大沙地下水処理場第1期建設工事については、まもなく試運転が行われる予定です。

大垣沙下水処理場：予定処理能力58万 m^3 /日、対象地域面積89.7 km^2 。すでに55万 m^3 /日の下水を処理しています。

獵徳下水処理場：予定処理能力108万 m^3 /日、対象地域面積158 km^2 。予定処理能力44万 m^3 /日の処理場に関する第1期・第2期建設工事はすでに完了し、現在、予定処理能力20万 m^3 /日の処理場に関する第3期建設工事が進められています。

西朗下水処理場：予定処理能力28.5万 m^3 /日、対象地域面積55 km^2 。すでに20万 m^3 /日の下水を処理しています。

瀝滂下水処理場：予定処理能力54万 m^3 /日、対象地域面積125 km^2 。すでに20万 m^3 /日の下水を処理しています。

大沙地下水処理場：予定処理能力50万 m^3 /日、対象地域面積107 km^2 。現在、予定処理能力20万 m^3 /日の処理場に関する第1期建設工事が進められています。

石井下水処理場：予定処理能力30万 m^3 /日、対象地域面積159 km^2 。まもなく、予定処理能力15万 m^3 /日の処理場に関する第1期建設工事に着工する予定です。

龍帰下水処理場：予定処理能力14万 m^3 /日、対象面積144 km^2 。現在、予定処理能力6万 m^3 /日の処理場に関する第1期建設工事が進められています。

竹料下水処理場：予定処理能力6万 m^3 /日、対象地域面積112 km^2 。現在、予定処理能力3万 m^3 /日の処理場に関する第1期建設工事が進められており、工事予定の50%がすでに完了しています。

九仏下水処理場：予定処理能力1.5万 m^3 /日、対象地域面積116 km^2 。現在、予定処理能力0.5万 m^3 /日の処理場に関する第1期建設工事が進められており、工事予定の60%がすでに完了しています。

4. 広州市内の生活廃棄物最終処理場建設および開発

4.1 生活廃棄物最終処理場の概要および全体目標

広州市内の生活廃棄物は毎日7,000トンに達していますが、その無害化処理率は100%を実現していません。現在行われている処理方法は埋立てと焼却ですが、生活廃棄物の量を発生段階で削減させるとともに、分別回収と一括処理を可能にする方法を確立する予定です。興豊、李坑、大田山の3地区に大規模な廃棄物埋立て処理場を建設し、李坑廃棄物焼却発電所も建設しています。また、汚物処理場と排泄物処理場を各1箇所、廃棄物圧縮処理場も137箇所に建設しましたが、それらの施設はいずれも無害化処理基準を満たしています。広州市は現在、李坑第2廃棄物焼却発電所（2,000トン/日）、広州市第3廃棄物焼却発電所（2,500トン/日）、李坑生活廃棄物総合処理場、広州市生ゴミ処理場などの生活廃棄物最終処理場の建設を進めています。その建設計画によると、以上の処理場建設を2010年までに

完了し、各処理場を稼働させることで、広州市の生活廃棄物の無害化処理率100%を維持する予定となっています。

4.2 主な生活廃棄物最終処理場の紹介

興豊生活廃棄物処理場：同処理場は広州市の北東部に位置し、その対象地域面積は91.7ヘクタール、埋立地面積は1,970万㎡、廃棄物埋立て能力は1,650トンとなっています。予定投資総額は6億2,800万元です。同処理場の建設は、先進諸国の技術管理を導入した合弁事業で進められ、中国初の大規模な生活廃棄物処理場となりました。同処理場の運営管理と環境保護技術は全国的に最先端を行くものです。

大田山廃棄物処理場：同処理場は広州市黄埔区の北部にあり、広州市中心街から26kmほど離れた場所に位置しています。その対象地域面積は365ヘクタール、廃棄物埋立て能力は412万m³となっています。同処理場の建設工事は1987年に着工し、1990年に竣工し稼働していましたが、2002年に閉鎖され、その建設投資総額は1億3,000万元でした。

李坑廃棄物埋立て処理場：同処理場は白雲区龍帰鎮永興村にあり、広州市中心街から25kmほど離れた場所に位置しています。その対象地域面積は378.47ヘクタール、廃棄物埋立て能力は481万m³となっています。広州市当局が同処理場の建設工事に5,450万元を出資する形で1998年に着工し、1992年2月10日に竣工し稼働しています。廃棄物埋立て能力は2,500トン/日となっています。拡張工事が2度に渡って行われましたが、2004年3月に閉鎖されました。1,000万トンの廃棄物が埋立て処理されていますが、現在は緑化事業を通じて緑地に復活しています。

李坑生活廃棄物焼却発電所：同発電所は白雲区龍帰鎮永興村にあり、広州市中心街から23kmほど離れた場所に位置しています。その生活廃棄物焼却量は900トン/日、年間発電量は1.2kw/時となっています。投資総額は7億2,500万元で、耐用年数を20年として設計されました。同発電所は、廃棄物焼却発電、ガス浄化、資材管理、自動制御など一連の機能を完備し、発電所全体の対象地域面積は10万m³となっています。

現在、広州市の都市建設は急速に進められています。嶺南地域の伝統的な郡、国際的大都市、スポーツで有名な都市、風光明媚な花の都という目標を掲げて、広州市は都市交通の拡充を進めるとともに、都市インフラの整備と生物環境保護手段の確立に最善を尽くしています。そのような状況のもと、広州市は、2010年に予定される第16回アジア競技大会の開催を成功させる自信を深め、近代化された国際的大都市に変貌を遂げようとしています。アジア太平洋地域における各会員都市の市長各位ならびに皆様方全員を歓迎いたします。また、広州市の都市建設に関する助言を頂ければありがたく存じます。同時に、会員都市との良好な協力関係が、今後さらに進展するものと期待しております。

以上で説明を終わらせて頂きます。ご清聴、誠にありがとうございました。